

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月4日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部・ITソリューション部担当 経理部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,600,081	5,038,787	7,544,404
経常利益 (千円)	427,578	366,394	539,208
四半期(当期)純利益 (千円)	398,521	350,809	479,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	516,878	454,430	571,932
純資産額 (千円)	8,107,650	8,461,403	8,171,445
総資産額 (千円)	12,409,650	12,690,244	12,491,399
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.26	29.28	40.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	65.9	64.7

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.08	14.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは平成25年12月末をもってDIY事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社である㈱アサヒプラザについては、平成25年12月末に店舗を閉鎖、平成26年1月31日に同社株主総会にて解散を決議し、清算手続きを行っていましたが、平成26年11月19日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(清算終了までの損益計算書については連結しております。)

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が顕著であった新車販売や住宅着工などの耐久消費財に反動減からの持ち直しの動きは見られるものの、その動きは緩慢なものに留まりました。また、平成27年10月に予定されていた消費税率の再引き上げは平成29年4月への延期が決定されたものの、急激な円安に伴う輸入物価上昇への懸念から消費マインドの回復が足踏み状態となるなど、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億38百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は3億24百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は3億66百万円（前年同期比14.3%減）、四半期純利益につきましては3億50百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

当社グループでは、平成25年12月末の(株)アサヒプラザの店舗閉鎖をもってDIY事業から撤退したため、工具事業、賃貸事業の二事業に分けセグメント情報を開示しております。これら事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、更なる市場拡大を目指し既存顧客の深耕並びに新規顧客の開拓を推進するとともに、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力いたしました。また、ブランド価値の向上や更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、直販部門における積極的なソリューション営業が奏功し、高付加価値製品の受注が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億54百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は2億78百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### [賃貸事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しました。当第3四半期連結累計期間におきましては、一部テナントにおける家賃収入が減少したことなどにより、売上高は83百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益は45百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、126億90百万円となり、前連結会計年度末に対し1億98百万円増加となりました。その主な内容は、商品及び製品が3億11百万円、有価証券及び投資有価証券が74百万円増加した一方、現金及び預金が2億62百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、42億28百万円となり、前連結会計年度末に対し91百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が64百万円、支払手形及び買掛金が44百万円増加した一方、役員賞与引当金及び賞与引当金が1億51百万円、長期借入金が68百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、84億61百万円となり、前連結会計年度末に対し2億89百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億86百万円、その他有価証券評価差額金が99百万円増加したことなどによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億32百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同 左	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同 左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,915,000	11,915	-
単元未満株式	普通株式 67,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,915	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	405,000	-	405,000	3.27
計	-	405,000	-	405,000	3.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,440,962	2,178,031
受取手形及び売掛金	1,996,501	1,755,197
有価証券	-	246,640
商品及び製品	1,523,551	1,835,426
仕掛品	740,529	703,448
原材料及び貯蔵品	342,752	357,483
その他	129,117	266,174
貸倒引当金	18,616	14,581
流動資産合計	7,154,798	7,327,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,321,738	1,319,458
機械装置及び運搬具(純額)	569,818	559,105
工具、器具及び備品(純額)	94,745	106,888
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	62,888	80,467
有形固定資産合計	3,718,662	3,735,391
無形固定資産	74,546	69,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,881	1,078,289
その他	292,696	479,668
貸倒引当金	187	187
投資その他の資産合計	1,543,390	1,557,770
固定資産合計	5,336,600	5,362,423
資産合計	12,491,399	12,690,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,821	400,604
短期借入金	1,550,000	1,549,999
未払金及び未払費用	588,892	652,985
未払法人税等	22,181	63,375
賞与引当金	152,019	29,352
役員賞与引当金	28,556	-
事業整理損失引当金	70,222	3,112
その他	185,797	201,047
流動負債合計	2,953,492	2,900,477
固定負債		
長期借入金	248,716	180,022
役員退職慰労引当金	3,154	4,091
退職給付に係る負債	779,015	785,310
環境対策引当金	16,600	-
資産除去債務	56,500	56,500
その他	262,474	302,439
固定負債合計	1,366,460	1,328,363
負債合計	4,319,953	4,228,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,222,401	4,409,120
自己株式	139,576	139,959
株主資本合計	7,677,352	7,863,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315,576	415,019
為替換算調整勘定	77,577	85,235
退職給付に係る調整累計額	8,741	2,185
その他の包括利益累計額合計	401,896	502,440
少数株主持分	92,197	95,274
純資産合計	8,171,445	8,461,403
負債純資産合計	12,491,399	12,690,244

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,600,081	5,038,787
売上原価	3,591,437	3,155,684
売上総利益	2,008,643	1,883,102
販売費及び一般管理費	1,632,609	1,558,524
営業利益	376,033	324,577
営業外収益		
受取配当金	25,322	26,645
担保提供損失引当金戻入額	2,835	-
その他	43,403	33,282
営業外収益合計	71,562	59,927
営業外費用		
支払利息	11,977	9,949
その他	8,040	8,160
営業外費用合計	20,017	18,110
経常利益	427,578	366,394
特別利益		
投資有価証券売却益	90,685	139,687
事業整理損失引当金戻入額	-	23,442
特別利益合計	90,685	163,129
特別損失		
災害による損失	-	2,311
固定資産除売却損	1,316	1,483
事業整理損	410,082	-
特別損失合計	411,398	3,794
税金等調整前四半期純利益	106,865	525,730
法人税、住民税及び事業税	102,377	83,652
法人税等調整額	392,657	90,744
法人税等合計	290,279	174,396
少数株主損益調整前四半期純利益	397,144	351,333
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,376	524
四半期純利益	398,521	350,809

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397,144	351,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,085	99,442
為替換算調整勘定	52,648	10,210
退職給付に係る調整額	-	6,556
その他の包括利益合計	119,733	103,096
四半期包括利益	516,878	454,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,093	451,353
少数株主に係る四半期包括利益	11,785	3,076

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)アサヒブラザは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が31,530千円増加し、利益剰余金が20,305千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	240,490千円	238,797千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,797	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	71,895	利益剰余金	6	平成25年9月30日	平成25年12月4日

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）  
 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,894	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	71,890	利益剰余金	6	平成26年9月30日	平成26年12月3日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）1
	工具事業	D I Y 事業 （注）2	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,658,138	838,826	103,116	5,600,081	-	5,600,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	33,625	30,240	66,047	(66,047)	-
計	4,660,320	872,452	133,356	5,666,129	(66,047)	5,600,081
セグメント利益	264,691	51,218	60,124	376,033	-	376,033

（注）1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

2. 当社グループは平成25年12月末をもってD I Y 事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社である㈱アサヒプラザは、平成26年1月31日に解散を決議し、清算手続きを開始しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「D I Y」及び「賃貸」セグメントについては、連結子会社である㈱アサヒプラザの解散を決議したことに伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業整理損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、11,958千円及び137,486千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	工具事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,954,927	83,859	5,038,787	-	5,038,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	45	45	(45)	-
計	4,954,927	83,904	5,038,832	(45)	5,038,787
セグメント利益	278,923	45,654	324,577	-	324,577

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、「DIY事業」を廃止しております。これは前連結会計年度において「DIY事業」を営んでおりました(株)アサヒプラザの店舗閉鎖をもって「DIY事業」から撤退したことによるものであり、同社は平成26年11月19日に清算結了しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より「工具事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円26銭	29円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	398,521	350,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	398,521	350,809
普通株式の期中平均株式数(株)	11,982,661	11,981,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,890千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

京都機械工具株式会社  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。